

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第18期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 晃
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,578,073	24,047,207	22,220,223	14,933,250	19,740,699
経常利益 (千円)	2,338,217	3,038,805	3,023,379	400,419	718,552
当期純利益 (千円)	1,214,271	1,766,138	1,734,843	192,134	370,088
純資産額 (千円)	3,752,695	8,142,022	9,593,256	9,281,174	9,403,126
総資産額 (千円)	22,355,677	24,212,352	21,080,510	24,250,590	22,287,728
1株当たり純資産額 (円)	396,423.64	236,494.51	93,376.26	94,521.02	98,026.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	127,959.61	56,978.09	16,886.08	1,924.26	3,835.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.8	33.6	45.5	38.3	42.2
自己資本利益率 (%)	38.11	29.70	19.56	2.04	3.96
株価収益率 (倍)		15.37	7.28	13.83	5.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,180,922	1,406,900	3,989,779	2,534,064	2,725,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,742,650	828,449	231,092	1,243,958	485,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,360,692	173,279	3,530,764	3,514,824	2,872,969
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	696,972	1,102,144	1,330,066	1,066,868	1,405,003
従業員数 (人)	262	313	297	346	392

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第14期から第15期まで及び第17期から第18期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
6. 当社は、平成17年4月28日付で株式1株を3株に、また平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。
7. 平成18年3月期の株価収益率は、期末の株価に平成18年4月1日付で行った株式分割(株式1株を3株に株式分割)に係る権利落ちの影響があるため、株価を補正して算定しております。

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,326,678	23,835,455	21,662,095	12,213,959	11,830,409
経常利益 (千円)	2,213,961	2,939,167	2,956,387	331,423	307,082
当期純利益 (千円)	1,123,702	1,707,421	1,688,344	188,778	129,626
資本金 (千円)	853,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500	2,077,500
発行済株式総数 (株)	9,416	34,248	102,744	102,744	102,744
純資産額 (千円)	3,787,177	8,119,835	9,530,871	9,215,433	9,096,923
総資産額 (千円)	21,865,774	23,868,695	20,676,099	20,817,242	18,873,019
1株当たり純資産額 (円)	400,303.45	236,030.64	92,769.04	93,851.51	94,834.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15,000.00 ( )	7,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )	2,000.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	118,474.88	55,245.12	16,433.49	1,890.65	1,343.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	34.0	46.1	44.3	48.2
自己資本利益率 (%)	34.42	28.68	19.13	2.01	1.42
株価収益率 (倍)		15.9	7.48	14.07	15.63
配当性向 (%)	12.7	12.7	12.2	105.8	148.9
従業員数 (人)	241	255	238	196	216

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第14期から第15期まで及び第17期から第18期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
6. 当社は、平成17年4月28日付で株式1株を3株に、また平成18年4月1日付で株式1株を3株に株式分割しております。
7. 平成18年3月期の株価収益率は、期末の株価に平成18年4月1日付で行った株式分割(株式1株を3株に株式分割)に係る権利落ちの影響があるため、株価を補正して算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年4月	土地の造成・分譲を目的として新日本開発株式会社（現当社）を栃木県宇都宮市大通り三丁目1番24号に設立（資本金1,000万円）
平成3年6月	宅地建物取引業免許（栃木県知事免許）取得
平成7年8月	当社顧客の中古物件の流通を目的として新日本地所株式会社（平成18年10月グランディ商事株式会社としてグランディリフォーム株式会社（現、株式会社住みかえ情報館）に吸収合併）設立
平成8年4月	建築部を設置し、住宅事業へ参入
平成8年6月	住宅のリフォーム、メンテナンスを目的として株式会社新日本リフォームサービス（現、株式会社住みかえ情報館（現、連結子会社））設立
平成8年11月	一級建築士事務所登録
平成9年11月	栃木県小山市に小山支店（現 県南支社）を開設
平成10年7月	ＣＩプロジェクト「ニュートピアプロジェクト」を発足
平成10年11月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番12号に移転
平成11年9月	商品ブランド名を「グランディハウス」に決定、商品ラインアップとして「シンフォニー」「ハーモニー」シリーズを発表
平成11年9月	遊歩道を配置した全区画南面の分譲地「グランディプロムナード大平ニュータウン」を発売
平成11年10月	宅地建物取引業免許（建設大臣免許）取得。
平成11年11月	商号を新日本開発株式会社から新日本グランディ株式会社に変更
平成12年8月	土地仕入、開発許認可の効率化を図るためグランディ都市計画株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成12年9月	ＩＴ事業に進出するため、グランディテクノロジー株式会社（平成15年10月当社に吸収合併）設立
平成13年1月	分譲地の造成工事を行うためグランディ土木建設株式会社（平成18年10月グランディリフォーム株式会社（現、株式会社住みかえ情報館）に吸収合併）設立
平成13年4月	介護型住宅「ウエルケアハウス 遊悠自在」を発表
平成13年8月	千葉県柏市に柏支店を開設し、分譲地「フェアフィールド常盤平」を発売
平成14年4月	本社を栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号に移転
平成15年2月	戦略商品「グラビータ」シリーズを発表し、分譲住宅を中心とした営業戦略へ転換
平成15年6月	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番4号にオフィス店舗併用賃貸ビル「宇都宮サテライトビル」完成
平成15年10月	分譲住宅への戦略転換に伴う収益性向上のため、グランディ都市計画株式会社を吸収合併 グループ内のシステム開発業務に特化するため、グランディテクノロジー株式会社を吸収合併
平成16年1月	商号を新日本グランディ株式会社からグランディハウス株式会社に変更
平成17年4月	住宅資材の安定調達とコストダウンを目的にグランディプレカット株式会社設立（現、ゼネラルリブテック株式会社 平成18年3月期より連結子会社）
平成17年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	経営効率の向上と新規事業の体制構築のため、グランディリフォーム株式会社（現、株式会社住みかえ情報館）に、グランディ土木建設株式会社及びグランディ商事株式会社を吸収合併
平成19年11月	事業再編のため、茨城グランディハウス株式会社、群馬グランディハウス株式会社及びグランディリフォーム株式会社（いずれも連結子会社）を設立。グランディ建設株式会社が株式会社住みかえ情報館に、グランディプレカット株式会社がゼネラルリブテック株式会社に商号を変更。
平成20年2月	茨城県及び群馬県の不動産販売事業を、それぞれ地域統括会社となる茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社に移管。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社より構成されており、不動産販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 不動産販売事業

当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。中心となる戸建住宅の分譲及び設計・建築については、地域密着営業推進の観点から商圏別に水平分業を行なう体制をとっており、当社は栃木県並びに千葉県及び福島県を、茨城グランディハウス株式会社は茨城県を、また群馬グランディハウスは群馬県を、それぞれ基本的な営業エリアとして事業を展開しております。

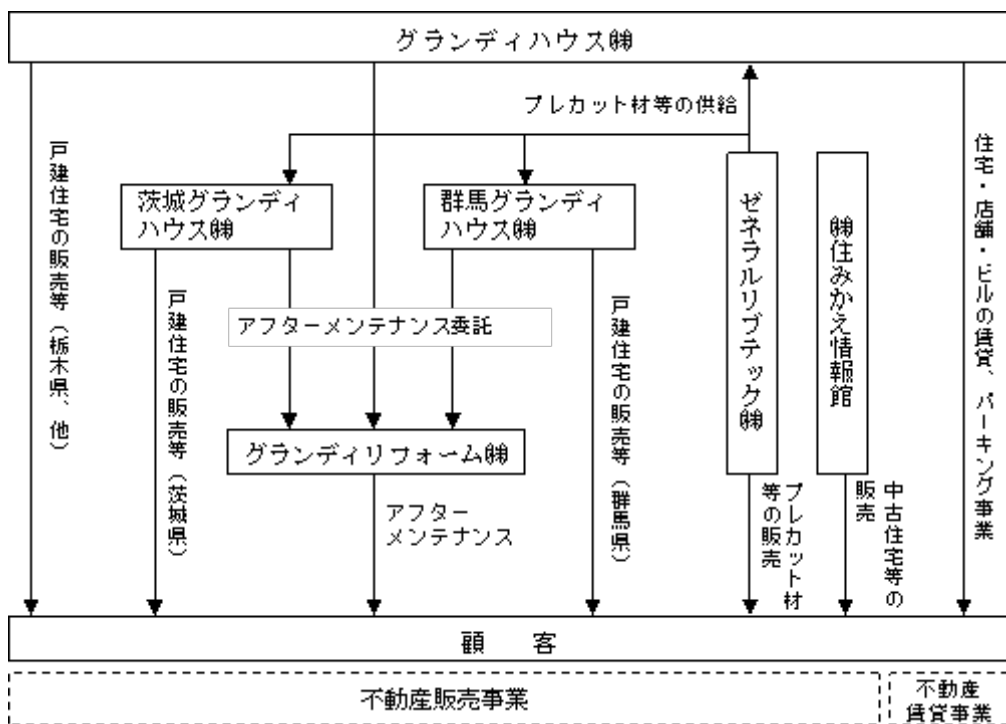
また、株式会社住みかえ情報館において中古住宅の販売を中心とした住みかえ関連事業を、ゼネラルリブテック株式会社においてプレカット材を中心とした建築部材等の販売を、グランディリフォーム株式会社において住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業を行っております。

各グループ会社の位置付けは事業系統図のとおりであります。

#### (2) 不動産賃貸事業

当社は、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

#### [ 事業系統図 ]



4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内 容(注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 茨城グランディハウス(株) (注)2	茨城県水戸市	100	不動産販売事業	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
群馬グランディハウス(株)	群馬県太田市	100	不動産販売事業	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
ゼネラルリブテック(株) (注)3	栃木県鹿沼市	100	不動産販売事業	100	住宅用プレカット資材の製 造・販売 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社及び工場の土 地建物の貸与を受けており ます。
(株)住みかえ情報館	栃木県宇都宮市	90	不動産販売事業	100	営業上の取引あり 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。
グランディリフォーム(株)	栃木県宇都宮市	10	不動産販売事業	100	当社施工建物の定期点検、 メンテナンスを委託 資金援助あり 役員の兼任あり 当社より本社の土地建物の 貸与を受けております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 茨城グランディハウス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 3,840百万円  
 (2)経常利益 287百万円  
 (3)当期純利益 168百万円  
 (4)純資産額 287百万円  
 (5)総資産額 2,260百万円

3. 特定子会社に該当していません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産販売事業	350
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	39
合計	392

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4. 営業力の強化を目的とした期中採用等により、前連結会計年度末から46名増加いたしました。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
216	36.9才	3.8年	4,850

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 3. 平均年間給与は平成20年4月から平成21年3月までの間の給与の総支給額(賞与を含む)を、同期間の給与支給対象者の平均人員で除して算出したものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・商品価格の高騰による個人消費の後退に続き、サブプライムローン問題による米国の金融不安がリーマンショックを契機に世界的金融不安へと拡大し、深刻な景気後退局面に入りました。自動車・電機といったわが国の基幹産業の業績が急速に悪化する中、株価の低迷や雇用不安の拡大による消費マインドの冷え込みが、内需型産業にも重大な影響を及ぼす状況となってまいりました。

当社グループが属する住宅業界においても、雇用情勢や所得環境の悪化により住宅投資に対する意欲が減退する一方で、信用収縮による金融機関の貸出姿勢が厳しくなったことでマンションを中心とした分譲不動産の販売が低調に推移し、不動産関連企業の経営破綻が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは不動産販売事業において、栃木県としては初のネーミングライツ・パートナーとなった「わくわくグランディ科学ランド（栃木県こども総合科学館）」によるイメージ戦略、記念キャンペーンを含めた集客イベントの積極的展開、インターネット・TV広告等を通じて、各エリアでのブランドの浸透に努めるとともに、地域や立地特性に合わせた商品を戦略的に投入し、地域に密着した営業のさらなる深耕に努めてまいりました。また、関連会社を含めた当事業の受注拡大に向けた取り組みとして、中古住宅流通事業及び建築材料の製造販売事業の拡大に努めてまいりました。また、不動産賃貸事業においては、既存物件の収益性改善に注力する一方で、財務力の強化を目的として保有資産の見直しを行い、一部の事業用資産の売却を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は197億40百万円（前期比32.2%増）、営業利益は7億78百万円（前期比56.8%増）、経常利益は7億18百万円（前期比79.5%増）、当期純利益は3億70百万円（前期比92.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、各エリアの統括会社を主体に地域密着営業の一層の推進を図るとともに、新たに高崎支店（群馬県）、郡山支店（福島県）を開設するなど営業エリアの拡大に努めました。また、平成21年1月には、平成8年に住宅事業（注文住宅を含む）に参入して以来の累計棟数5,000棟を達成したことから、販売促進イベントとして記念キャンペーンを実施して好評を得ました。商品面におきましては、「シンプルモダン」をデザイン・コンセプトとする新商品をラインアップに加え、自社開発の分譲地に各棟独自に訴求ポイントを高めた建物を提案することで差別化を図るとともに、宇都宮市（栃木県）や水戸市（茨城県）など人気地区に立地する高価格帯の建売商品（3～4千万円）を投入することで新たな顧客層の開拓に努めてまいりました。このような取り組みにより、当期の注文住宅を含めた住宅の販売棟数は前期に比べ131棟増加し565棟（前期比30.2%増）となりました。その他の事業では、中古住宅の販売は、期中における仕入が予定どおり進まなかったことで販売数は予定100棟に対して83棟と未達となりましたが、建築材料の製造・販売では営業所を野田市（千葉県）に開設するなど積極的に拡大に努めたことで好調に推移しました。

以上の結果、売上高は193億66百万円（前期比32.9%増）、営業利益は5億46百万円（前期比87.7%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、新規には物件を取得せず、次の賃貸ビル2棟とコインパーキング3か所を売却するとともに、既存物件の収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、売上高は3億74百万円（前期比4.5%増）、営業利益は2億31百万円（前期比13.0%増）となりました。

#### 賃貸ビル

グランディコート元今泉（栃木県宇都宮市）

グランディコート小金井（栃木県下野市）

#### コインパーキング

大通りパーキング（栃木県宇都宮市）

一番町パーキング（栃木県宇都宮市）

二荒町パーキング（栃木県宇都宮市）

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金及び投資活動による資金が増加し、財務活動による資金が減少したことで、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ3億38百万円増加し、14億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億25百万円（前連結会計年度は25億34百万円の使用）となりました。これは主



に、税金等調整前当期純利益の発生と、たな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億85百万円(前連結会計年度は12億43百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億72百万円(前連結会計年度は35億14百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少による借入金の減少があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
		件数	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産販売事業	土地	93	211.4	1,237,090	280.0
	注文住宅	29	193.3	581,463	201.1
	戸建住宅	579	148.5	15,939,442	152.3
合計		701	156.1	17,757,995	158.6

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 完成物件のみを記載しております。  
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）	件数	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産販売事業	土地	45	121.6	646,298	90.1	8	400.0	111,070	410.5
	注文住宅	43	358.3	887,934	329.2	18	450.0	416,837	377.7
	戸建住宅	538	126.0	14,728,352	126.7	32	106.7	870,428	107.8
	他の不動産	-	-	1,546,350	134.4	-	-	40,837	12.9
	その他	-	-	1,582,506	129.2	-	-	40,449	32.2
合計		626	131.5	19,391,442	129.4	58	161.1	1,479,621	106.7

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
		件数	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産販売事業	土地	54	135.0	828,286	120.8
	注文住宅	29	193.3	581,463	190.1
	戸建住宅	536	127.9	14,665,481	128.6
	他の不動産	-	-	1,555,066	160.5
	その他	-	-	1,735,945	142.9
	小計	619	130.6	19,366,243	132.9
不動産賃貸事業	賃貸収入			374,456	104.5
合計				19,740,699	132.2

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。  
 4. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

## 地域別販売状況

事業	地域	項目	平成20年3月期			平成21年3月期		
			件数(件)	売上高		件数(件)	売上高	
				金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	29	444,407	3.0	50	737,832	3.8
		注文住宅	11	233,540	1.6	25	515,435	2.7
		戸建住宅	280	7,319,604	50.2	343	9,033,503	46.6
		他の不動産	-	968,703	6.7	-	1,483,046	7.6
		その他	-	463,417	3.2	-	532,879	2.8
		小計	320	9,429,674	64.7	418	12,302,696	63.5
	茨城県	土地	4	94,833	0.7	3	70,300	0.4
		注文住宅	1	16,351	0.1	3	46,980	0.2
		戸建住宅	96	2,943,943	20.2	126	3,862,595	19.9
		他の不動産	-	-	-	-	72,020	0.4
		その他	-	92,854	0.6	-	307,008	1.6
	小計	101	3,147,982	21.6	132	4,358,904	22.5	
	群馬県	土地	1	14,508	0.1	-	3,519	0.0
		注文住宅	2	34,347	0.2	1	19,047	0.1
		戸建住宅	33	861,244	5.9	62	1,624,894	8.4
		他の不動産	-	-	-	-	-	-
		その他	-	56,416	0.4	-	79,277	0.4
	小計	36	966,516	6.6	63	1,726,738	8.9	
	千葉県	土地	6	131,694	0.9	1	16,635	0.1
		注文住宅	1	21,650	0.2	-	-	-
戸建住宅		10	275,142	1.9	5	144,488	0.8	
他の不動産		-	-	-	-	-	-	
その他		-	43,539	0.3	-	65,803	0.3	
小計	17	472,026	3.3	6	226,926	1.2		
その他	土地	-	-	-	-	-	-	
	注文住宅	-	-	-	-	-	-	
	戸建住宅	-	-	-	-	-	-	
	他の不動産	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	558,589	3.8	-	750,976	3.9	
小計	-	558,589	3.8	-	750,976	3.9		
不動産販売事業			474	14,574,787	100.0	619	19,366,243	100.0
不動産 賃貸事業	栃木県		-	285,905	79.7	-	322,041	86.0
	茨城県		-	40,787	11.4	-	22,815	6.1
	群馬県		-	31,770	8.9	-	29,598	7.9
	不動産賃貸事業		-	358,463	100.0	-	374,456	100.0

### 3【対処すべき課題】

世界的な金融不安が実体経済への波及が深刻化してくることが懸念されるなか、住宅市場においては雇用情勢や所得環境の悪化など不安定な要因をかかえる一方で、住宅ローン減税の拡大、価格下落による割安感等で需要が顕在化する動きも出てきております。

このような環境下、戸建住宅分譲事業においては、引き続き地域統括会社を中心として営業力の強化を図るとともに、商品力の向上や環境などの時代のニーズの取り込みよって訴求力を高めて需要の掘り起こしを行ってまいります。中古住宅流通事業においては、当期構築した店舗網を活かして仕入力を強化し、売上増に繋げてまいります。また、不動産賃貸事業においては、既存物件の稼働率の向上を図り、収益力の向上を目指してまいります。

### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 不動産販売事業について

##### 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売事業及び不動産賃貸事業から構成され、平成21年3月期において、不動産販売事業が連結売上高の98.1%を占めております。不動産販売事業は、戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、中古住宅の販売、その他外構工事の追加工事等ですが、住宅及び住宅用土地の販売は、購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が63.5%（平成21年3月期、以下同じ）と高くなっております。他県については、茨城県(水戸市・つくば市他)が22.5%、群馬県(太田市他)が8.9%、千葉県(柏市他)が1.2%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売事業において、土地の仕入（用地交渉）から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員について退職率が高い傾向がみられます。その主な要因は、商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまでにある程度の期間と経験が必要であります。その前に転職を選択するに至る例が多いことでもあります。こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っておりますが、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、又は定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績について

借入金への依存

当社グループの不動産販売事業では、プロジェクト案件ごとに用地取得と開発費用等に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸事業における自社保有物件の購入又は建設資金及び事業拠点の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。(平成21年3月期の有利子負債残高109億19百万円)

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	平成20年3月期 (千円)	平成21年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	13,503,196 (55.7%)	10,919,012 (49.0%)
純資産額 (自己資本比率)	9,281,174 (38.3%)	9,403,126 (42.2%)
総資産額	24,250,590	22,287,728

固定資産の減損および販売用不動産評価損の計上可能性

平成17年4月1日以後開始する事業年度から固定資産の減損会計が強制適用されております。また、平成20年4月1日以後開始する事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されております。不動産時価下落等により、当社グループが保有している固定資産の減損或いは保有する販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売事業の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡時期になります。月別の売上高の推移を見ると、年度末の3月に入学や転勤等で人の移動が多くなるため物件の引渡しを希望される顧客が多くなることから、3月の売上高の年間売上高に占める比率が高くなる傾向があります。

大規模な開発行為に伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、市況や為替変動により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期限及び取消事由が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、「不動産販売事業」に関わる分野についてのみ行なっております。

不動産販売事業における研究開発は、競争が激化する住宅業界において顧客の幅広いニーズに対応するため、個々の優れた工法・構造等を相互に、かつ有機的に結びつけることにより、全体として高品質でありながら適正価格で住宅を提供することにより、他社との差別化を図り受注の拡大を目指すことを目的としております。

研究開発の主要課題は、時代の流れに対応した先進性を取り入れ顧客ニーズに応えること、品質の向上とともにコストダウンを図ること、及び、分譲地の街並みを含めたデザイン性を高めること、等であります。

これらの研究体制につきましては、建築品質監理部が研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度においては研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は222億87百万円となり、前連結会計年度末の242億50百万円に比べ19億62百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少及び賃貸物件の売却により有形固定資産が減少したことによるものです。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は128億84百万円となり、前連結会計年度末の149億69百万円に比べ20億84百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことにより短期借入金及び長期借入金がそれぞれ減少したことによります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は94億3百万円となり、前連結会計年度末の92億81百万円に比べ1億21百万円の増加となりました。その主な要因は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得した一方で当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによります。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は197億40百万円となり、前連結会計年度末の149億33百万円に比べ48億7百万円の増加となりました。セグメント別の内訳は、不動産販売事業他が47億91百万円の増収となり193億66百万円、不動産賃貸事業が15百万円の増収となり3億74百万円です。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は7億78百万円となり、前連結会計年度の4億96百万円に比べ2億81百万円増益となりました。その主な要因は、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して2億44百万円増加したものの売上高の増加により売上総利益が5億26百万円増益となったことによるものです。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は7億18百万円となり、前連結会計年度の4億円に比べ3億18百万円増益となりました。その主な要因は、営業利益が増加したことによるものです。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は3億70百万円となり、前連結会計年度の1億92百万円に比べ1億77百万円増益となりました。その主な要因は、固定資産の売却損及び固定資産の減損処理を特別損失に計上した一方で、経常利益が3億18百万円増益となったことによるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額は87百万円であります。

当連結会計年度に取得した設備で重要なものはありません。

当連結会計年度に実施した固定資産の売却のうち主なものは、不動産賃貸事業における賃貸ビル2棟(帳簿価額1億84百万円)及びコインパーキング3か所(帳簿価額3億52百万円)であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却はありません。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	413,616	41	122,594 (328.59㎡)	15,251	24,393	575,897	91
本社別館 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	389,948	137	178,631 (466.39㎡)	-	2,209	570,927	36
小山支店 (栃木県小山市)	不動産販売事業	事務所	87,678	-	109,539 (1,279.76㎡)	4,698	1,529	203,446	50
鹿沼支店 (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	事務所	16,398	-	32,661 (535.99㎡)	-	209	49,270	8
柏支店 (千葉県柏市)	不動産販売事業	事務所	224,126	-	220,703 (1,361.00㎡)	-	2,294	447,125	3
壬生支店 (栃木県下都賀郡壬生町)	不動産販売事業	事務所	15,424	-	30,094 (619.64㎡)	-	424	45,942	4
真岡支店 (栃木県真岡市)	不動産販売事業	事務所	5,770	-	- (-)	-	573	6,343	5
郡山支店 (福島県郡山市)	不動産販売事業	事務所	1,560	-	- (-)	-	403	1,964	6
大平販売事務所 (栃木県下都賀郡大平町)	不動産販売事業	事務所	27,501	-	19,654 (282.96㎡)	-	11	47,167	-
栃木県内モデルハウス2棟 (栃木県小山市)	不動産販売事業	モデルハウス	30,911	-	50,481 (689.77㎡)	-	-	81,392	-
茨城グランディハウス㈱本社事務所(けやき台ビル) (茨城県水戸市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	196,403	-	141,396 (1,343.06㎡)	-	499	338,299	-
茨城グランディハウス㈱古河支店事務所 (茨城県古河市)	不動産販売事業	事務所	25,990	-	15,098 (203.55㎡)	-	273	41,361	-
茨城グランディハウス㈱つくば支店事務所 (茨城県つくば市)	不動産販売事業	事務所	9,697	-	- (-)	-	389	10,087	-
群馬グランディハウス㈱本社事務所(太田ビル) (群馬県太田市)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	事務所	373,560	137	214,433 (2,213.09㎡)	-	865	588,996	-
㈱住みかえ情報館本社事務所 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	67,838	198	164,800 (554.84㎡)	-	979	233,816	-
㈱住みかえ情報館陽南店事務所 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	8,637	-	35,628 (347.82㎡)	-	264	44,529	-
ゼネラルリブテック㈱本社事務所(プレカット工場) (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	工場及び事務所	124,340	-	510,331 (25,395.46㎡)	-	25	634,697	-
宇都宮サテライトビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	634,148	-	268,299 (460.72㎡)	-	-	902,447	-
駅前通り第一ビル (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	255,972	-	124,451 (263.90㎡)	-	-	380,423	-
新鹿沼駅前ビル (栃木県鹿沼市)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	76,863	-	54,972 (563.76㎡)	-	-	131,836	-
賃貸用店舗8ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産賃貸事業	賃貸用店舗	322,022	-	421,656 (4,595.86㎡)	-	302	743,981	13
賃貸マンション2ヶ所 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸マンション	164,574	-	113,569 (1,411.16㎡)	-	310	278,454	-
駐車場20ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売事業 不動産賃貸事業	駐車場	25,239	-	2,888,132 (12,435.15㎡)	-	2,125	2,915,497	-

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
茨城グランディハウス(株)	本社 (茨城県水戸市)	不動産販売事業	事務所	4,439	-	-	-	-	4,439	27
	古河支店 (茨城県古河市)	不動産販売事業	事務所	-	-	-	-	-	-	8
	つくば支店 (茨城県つくば市)	不動産販売事業	事務所	-	-	-	-	-	-	8
群馬グランディハウス(株)	本社 (群馬県太田市)	不動産販売事業	事務所	422	-	-	6,565	363	7,352	32
	高崎支店 (群馬県高崎市)	不動産販売事業	事務所	1,530	-	-	-	955	2,485	2
(株)住みかえ情報館	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	91	-	-	-	488	579	13
	営業用店舗9ヶ所 (栃木県宇都宮市他)	不動産販売事業	事務所	1,514	-	-	-	3,305	4,820	30
	賃貸用店舗 (栃木県宇都宮市)	不動産賃貸事業	賃貸用店舗	49,842	-	100,962 (837.00㎡)	-	-	150,804	-
ゼネラルリブテック(株)	本社 (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	工場及び事務所	794	11	-	-	1,987	2,792	40
	千葉営業所 (千葉県野田市)	不動産販売事業	事務所	-	-	-	-	721	721	2
グランディリフォーム(株)	本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	事務所	-	-	-	-	74	74	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、金額には消費税等を含めておりません。

(3) リース契約による主な賃借設備  
 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (栃木県宇都宮市)	不動産販売事業	コンピューター及び乗用車他	49,283
	不動産賃貸事業	駐車場設備	12,016

国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ゼネラルリブテック(株) (栃木県鹿沼市)	不動産販売事業	プレカット資材製造設備他	83,940

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,976
計	338,976

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,744	102,744	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	102,744	102,744	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月28日(注)1	18,832	28,248		853,500		618,000
平成17年12月5日(注)2	6,000	34,248	1,224,000	2,077,500	1,566,000	2,184,000
平成18年4月1日(注)3	68,496	102,744		2,077,500		2,184,000

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 500,000円

資本組入額 204,000円

払込金総額 2,790,000千円

3. 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	40	18	6	3,224	3,306	-
所有株式数(株)	-	6,671	350	16,570	9,485	120	69,548	102,744	-
所有株式数の割合(%)	-	6.49	0.34	16.13	9.23	0.12	67.69	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,820株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 当社は、平成20年11月1日付で端株制度を廃止いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊地 俊雄	栃木県宇都宮市	20,072	19.54
新日本物産株式会社	栃木県宇都宮市馬場通り3-4-17	13,323	12.97
グランディハウス社員持株会	栃木県宇都宮市大通り4-3-18	4,451	4.33
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービーノトリティークライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt AM Main, Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2-11-1)	4,017	3.91
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	2,838	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,425	2.36
磯 国男	栃木県宇都宮市	2,018	1.96
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	1,980	1.93
門井 勝之	栃木県小山市	1,555	1.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,127	1.10
計	-	53,806	52.37

(注) 1. 上記の他、自己株式が6,820株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成21年4月30日付の大量保有報告書の変更報告書の送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1-12-16
保有株券等の数	株式 7,937株
株券等保有割合	7.73%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,820		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,924	95,924	
単元未満株式			
発行済株式総数	102,744		
総株主の議決権		95,924	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	6,820		6,820	6.64
計		6,820		6,820	6.64

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第220条ノ6及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月19日～平成20年10月31日)	6,300	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	847	24,775,740
当事業年度における取得自己株式	2,247	51,205,870
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,206	174,018,390
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.89	69.61
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.89	69.61

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20.64	547,252
当期間における取得自己株式		

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,820.00		6,820.00	

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じても積極的に利益還元を行う方針であります。また、自己株式の取得についても、1株当たりの利益の増加を通じて配当とあわせた総合的な利益還元となるよう、財政状態に応じて実施いたします。

配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当の他機動的な剰余金の配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を行なうことを基本方針としております。

また、当社は、配当の決定機関につきましては、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月25日 取締役会決議	191	2,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	1,220,000 302,000	325,000	124,000	30,000
最低(円)	-	583,000 261,000	118,000	26,500	13,110

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

なお、平成17年12月6日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成18年4月1日、1:3)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	20,010	18,460	17,800	19,700	24,900	26,900
最低(円)	13,110	15,200	15,310	17,460	18,800	20,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	(CEO)	菊地 俊雄	昭和25年2月5日生	昭和51年11月 有限会社日金入社 昭和53年5月 宇都宮産業開発株式会社に同社が合併 昭和56年6月 同社常務取締役就任 平成3年4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成18年11月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	20,095
取締役社長 (代表取締役)	(COO)	福田 晃	昭和39年9月3日生	昭和63年4月 渡辺建設株式会社入社 平成8年7月 当社入社 平成12年4月 開発部長 平成12年9月 取締役就任 平成16年2月 常務取締役就任 平成16年6月 代表取締役副社長就任 平成18年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	968
取締役副社長	-	野村 光生	昭和26年4月16日生	昭和51年4月 株式会社足利銀行入社 平成18年10月 同社 取締役 兼 上席執行役 平成20年7月 株式会社足利ホールディングス 取締役 平成21年1月 当社入社 副社長 平成21年6月 取締役副社長就任(現任)	(注)2	7
専務取締役	県南支社長	菊地 貞夫	昭和25年2月11日生	昭和58年5月 東日本ハウス株式会社入社 平成17年5月 同社 常務取締役 平成19年11月 当社入社 本社営業部 部長 平成20年3月 住宅営業本部 副本部長 平成20年6月 取締役就任 平成20年7月 専務取締役就任(現任) 県南支社長(現任)	(注)2	83
常務取締役	管理本部長	齋藤 淳夫	昭和31年4月26日生	平成2年4月 エリエールペーパーテック株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成13年2月 財務部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 平成18年4月 常務取締役就任(現任) 平成20年3月 管理本部長(現任)	(注)2	623
常務取締役	住宅営業本部長	大木 恵明	昭和44年7月21日生	昭和63年4月 東邦薬品株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成17年4月 本社事業本部開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任(現任) 住宅営業本部長(現任)	(注)2	155
常務取締役	開発本部長	佐山 靖	昭和44年10月31日生	平成4年4月 渡辺建設株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成17年4月 県南事業本部開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成20年3月 常務取締役就任(現任) 開発本部長(現任)	(注)2	164
常務取締役	管理本部 副本部長	湯澤 一	昭和28年5月10日生	平成4年10月 栃木テレサービス株式会社入社 平成12年5月 当社入社 平成14年4月 財務部長 平成15年2月 執行役員 平成15年6月 取締役就任 平成20年3月 管理本部 副本部長(現任) 平成20年7月 常務取締役就任(現任)	(注)2	423
常務取締役	建築本部長	上野谷 宏二	昭和42年4月3日生	平成元年11月 日榮不動産株式会社入社 平成11年8月 当社入社 平成17年4月 生産本部副本部長 平成17年6月 取締役就任 平成20年3月 建築本部長(現任) 平成20年7月 常務取締役就任(現任)	(注)2	92



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		磯 国男	昭和31年11月20日生	昭和56年8月 宇都宮産業開発株式会社入社 平成8年4月 当社入社 平成8年5月 取締役就任 建築部長 平成12年4月 常務取締役就任 平成15年2月 専務取締役就任 平成18年11月 取締役副社長就任 平成19年7月 グランディプレカット株式会社 (現、ゼネラルリプレック株式会 社)代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 取締役(現任)	(注)2	2,023
取締役		村田 弘行	昭和35年9月17日生	昭和63年5月 昂ハウジング株式会社入社専務取 締役 平成10年12月 当社入社 平成12年7月 県南総括部長 平成12年9月 取締役就任 営業総括部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年11月 茨城グランディハウス株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 取締役(現任)	(注)2	470
取締役		尾身 健次	昭和30年5月13日生	昭和55年4月 日榮住宅資材株式会社入社 平成11年9月 当社入社、営業部長 平成12年9月 設計部長 平成13年10月 執行役員 平成14年6月 取締役就任 平成15年2月 常務取締役就任 平成19年7月 専務取締役就任 平成19年11月 群馬グランディハウス株式会社 代表取締役社長就任(現任) 平成20年3月 取締役(現任)	(注)2	399
取締役		齊藤 之彦	昭和32年11月29日生	昭和55年4月 日榮住宅資材株式会社入社 平成13年4月 グランディ不動産株式会社(現 株 式会社住みかえ情報館)入社 平成14年4月 当社入社(転籍) さいたま新都心支店支店長 平成17年4月 県南事業本部太田事業部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 グランディ建設株式会社(現、株式 会社住みかえ情報館)代表取締役 社長就任(現任)	(注)2	95
常勤監査役		酒井 國男	昭和23年3月30日生	昭和41年4月 株式会社足利銀行入行 平成8年4月 同行川治支店長 平成10年1月 同行春日部支店長 平成13年6月 当社入社、総務部長 平成14年6月 内部監査室長 平成15年12月 監査役就任(現任)	(注)3	284
監査役		飯塚 勝巳	昭和7年12月9日生	昭和43年7月 税理士登録 飯塚勝巳税理士事務所開設(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	654
監査役		伊藤 一	昭和29年2月11日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成2年4月 伊藤一法律事務所開設(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						

(注)1. 監査役 飯塚勝巳及び伊藤 一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業を通じて社会の発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等のステークホルダーの皆様から信頼される企業として企業価値を高めていくことを目指しております。コーポレートガバナンスについては、そのための最重要課題の一つと位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を確保できる経営体制の構築に努めております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の経営上の意思決定及び業務執行状況の確認

取締役会を原則月1回及び必要に応じ臨時に開催し、経営方針その他重要事項を迅速に決定するとともに業務執行状況を確認いたします。加えて、週1回の取締役ミーティングを開催して、経営方針に基づく各種施策の徹底と情報の共有化を図るとともに、業務の達成状況をレビューし、改善施策の検討等を行っております。

##### 監査役会

当社は常勤監査役1名と社外監査役2名（税理士および弁護士）の計3名を置き、月1回監査役会を開催して監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、各監査役の経営情報等を共有することによって監査業務の充実を図っております。各監査役は取締役会に出席して法令遵守の状況等を確認している他、常勤監査役を中心として、重要書類の閲覧、各部門の業務実施状況の実査、並びに内部監査室・会計監査人が行う監査への立会及びこれらの者からの報告の確認等によって、業務執行上の監査を行っております。

##### 内部監査

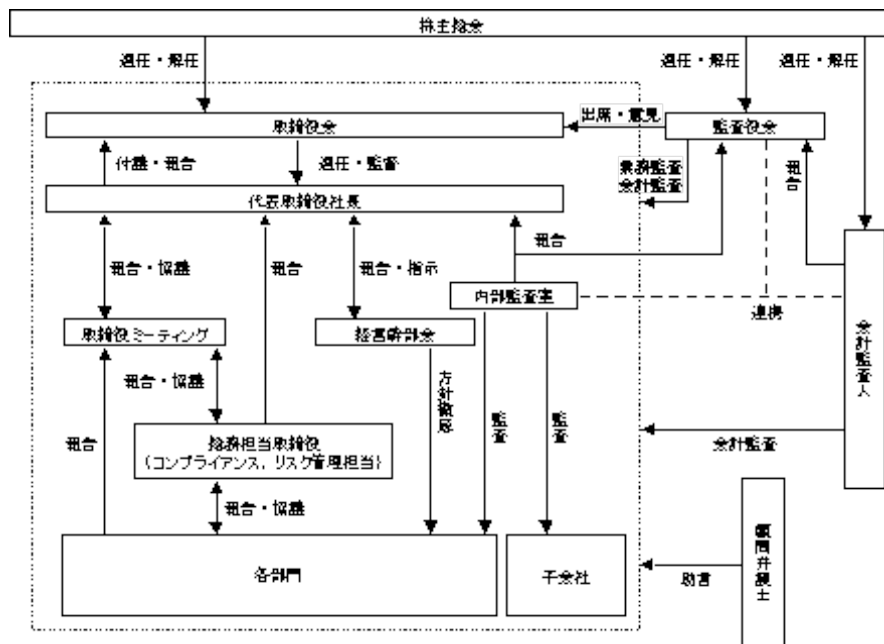
当社は内部監査部門として社長直属の内部監査室（人員4名）を設置しており、定期的に当社各部門及び子会社の内部監査を実施して、業務活動全般に関して法令・社内規程の遵守状況および業務の妥当性や有効性の監査（財務報告に係る内部統制の評価を含む）を行っております。内部監査室は、監査計画を監査役監査との連携を考慮して策定するとともに、監査結果を監査役に対しても報告するものとするなど、監査役との連携及び情報の共有化を図るとともに、財務報告に係る内部統制を中心に会計監査人との協議・意見交換を密にし、監査の実効性を高めることに努めております。

##### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、適切にリスク管理と経営監視機能の実効性確保のための体制の充実に努めております。また、財務報告に係る内部統制については、その整備・運用・評価の基本方針を会社規程に定めるとともに、関係規程・基準・マニュアル等の整備を行い、虚偽記載リスクの低減に努めております。

また、総務担当取締役をコンプライアンス担当取締役とし、顧問弁護士等と連携してサポートを行うとともに、全社横断的なコンプライアンス体制の整備を行っております。

##### コーポレートガバナンス体制概念図



(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	8名	163,700千円（当社には社外取締役はありません）
監査役を支払った報酬	3名	14,300千円（うち社外監査役 2名 5,200千円）
	計	178,000千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 会社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役 飯塚勝巳は、654株の当社株式を所有しております。当社との間にその他の利害關係はありません。  
社外監査役 伊藤 一は、当社との間に人的關係、資本的關係または取引関係その他の利害關係はありません。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 飯塚勝巳及び伊藤 一の両氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関及び自己株式の取得の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行いうる体制とすることを目的とするものであります。

また、当社は、前記の剰余金の配当等に市場取引等による自己株式の取得が含まれることを明示することを主たる理由として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨についても定款に定めております。これは、自己株式の取得による株主への利益還元を機動的に行ないうる体制とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 会計監査の状況及び報酬の額

会計監査については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害關係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び報酬の額は以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 出口 賢二

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名、その他 11名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,066,868	1,405,003
受取手形及び売掛金	221,208	164,532
たな卸資産	1, 2 12,123,776	-
販売用不動産	-	1 8,838,734
未成工事支出金	-	26,603
仕掛販売用不動産	-	1 1,550,186
商品及び製品	-	134,718
原材料及び貯蔵品	-	65,723
繰延税金資産	54,977	89,370
その他	356,199	265,834
貸倒引当金	2,616	1,372
流動資産合計	13,820,414	12,539,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 4,419,987	1 4,393,375
減価償却累計額	692,693	826,635
建物及び構築物(純額)	3,727,294	3,566,739
機械装置及び運搬具	5,380	5,380
減価償却累計額	4,607	4,854
機械装置及び運搬具(純額)	773	526
工具、器具及び備品	216,054	216,747
減価償却累計額	163,451	168,937
工具、器具及び備品(純額)	52,602	47,810
土地	1, 2 6,500,134	1 5,950,842
リース資産	-	29,012
減価償却累計額	-	2,497
リース資産(純額)	-	26,515
有形固定資産合計	10,280,804	9,592,434
無形固定資産		
投資その他の資産	62,055	65,997
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	36,255	40,291
繰延税金資産	23,925	30,358
その他	40,093	42,441
貸倒引当金	27,957	38,130
投資その他の資産合計	87,316	89,960
固定資産合計	10,430,175	9,748,392
資産合計	24,250,590	22,287,728

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	947,328	1,020,824
短期借入金	1 9,932,800	1 8,158,150
1年内返済予定の長期借入金	1 1,403,748	1 981,432
リース債務	-	6,518
未払法人税等	66,238	258,432
完成工事補償引当金	31,320	34,023
その他	296,174	518,158
流動負債合計	12,677,610	10,977,539
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,160,687	1 1,735,475
リース債務	-	27,089
退職給付引当金	56,352	70,790
その他	74,765	73,708
固定負債合計	2,291,805	1,907,062
負債合計	14,969,415	12,884,601
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,298,537	5,472,242
自己株式	300,027	351,780
株主資本合計	9,281,174	9,403,126
純資産合計	9,281,174	9,403,126
負債純資産合計	24,250,590	22,287,728

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,933,250	19,740,699
売上原価	12,316,718	16,597,791
売上総利益	2,616,532	3,142,907
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,120,379	<sup>1</sup> 2,364,858
営業利益	496,153	778,048
営業外収益		
受取利息	1,683	1,325
受取配当金	72	72
業務受託手数料	68,723	93,862
受取事務手数料	65,743	73,800
その他	21,061	18,787
営業外収益合計	157,283	187,847
営業外費用		
支払利息	232,999	234,729
シンジケートローン手数料	12,588	9,857
その他	7,429	2,757
営業外費用合計	253,017	247,343
経常利益	400,419	718,552
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 871	<sup>2</sup> 5,447
特別利益合計	871	5,447
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 15,117
固定資産除却損	<sup>4</sup> 7,888	<sup>4</sup> 4,429
減損損失	<sup>5</sup> 4,872	<sup>5</sup> 46,881
リース解約損	-	1,127
特別損失合計	12,760	67,556
税金等調整前当期純利益	388,529	656,444
法人税、住民税及び事業税	149,535	327,182
法人税等調整額	46,860	40,826
法人税等合計	196,395	286,355
当期純利益	192,134	370,088



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,077,500	2,077,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,205,165	2,205,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,205,165	2,205,165
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,311,877	5,298,537
当期変動額		
剰余金の配当	205,475	196,383
当期純利益	192,134	370,088
当期変動額合計	13,340	173,705
当期末残高	5,298,537	5,472,242
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,285	300,027
当期変動額		
自己株式の取得	298,741	51,753
当期変動額合計	298,741	51,753
当期末残高	300,027	351,780
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,593,256	9,281,174
当期変動額		
剰余金の配当	205,475	196,383
当期純利益	192,134	370,088
自己株式の取得	298,741	51,753
当期変動額合計	312,082	121,952
当期末残高	9,281,174	9,403,126
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,593,256	9,281,174
当期変動額		
剰余金の配当	205,475	196,383
当期純利益	192,134	370,088
自己株式の取得	298,741	51,753
当期変動額合計	312,082	121,952
当期末残高	9,281,174	9,403,126

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	388,529	656,444
減価償却費	183,814	184,255
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,296	14,437
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	19,189	2,702
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,918	8,928
受取利息及び受取配当金	1,755	1,397
支払利息	232,999	234,729
減損損失	4,872	46,881
固定資産除却損	7,888	4,429
固定資産売却損益（ は益）	871	9,669
売上債権の増減額（ は増加）	50,115	52,770
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,306,754	1,507,809
仕入債務の増減額（ は減少）	83,492	73,496
その他	160,663	301,435
小計	1,618,539	3,096,591
利息及び配当金の受取額	1,755	1,397
利息の支払額	251,726	235,554
法人税等の支払額	665,554	137,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534,064	2,725,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,246,874	36,871
有形固定資産の売却による収入	1,142	521,741
無形固定資産の取得による支出	13,514	15,412
貸付けによる支出	5,500	1,850
貸付金の回収による収入	28,897	23,235
その他の支出	10,881	5,219
その他の収入	2,771	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,243,958	485,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,983,000	1,406,650
長期借入れによる収入	1,470,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,433,935	1,515,528
自己株式の取得による支出	298,741	51,753
配当金の支払額	205,498	195,498
リース債務の返済による支出	-	3,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,514,824	2,872,969
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	263,198	338,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,066	1,066,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,066,868	1,405,003

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 茨城グランディハウス(株) 群馬グランディハウス(株) (株)住みかえ情報館 ゼネラルリブテック(株) グランディリフォーム(株)  平成19年11月1日付で、茨城グランディハウス(株)、群馬グランディハウス(株)及びグランディリフォーム(株)を設立いたしました。また、同日付でグランディ建設(株)は(株)住みかえ情報館に、グランディプレカット(株)はゼネラルリブテック(株)に、それぞれ商号変更を行いました。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 茨城グランディハウス(株) 群馬グランディハウス(株) (株)住みかえ情報館 ゼネラルリブテック(株) グランディリフォーム(株)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 ハ たな卸資産 (イ) 未成工事支出金・分譲土地建物 ・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。  (ロ) 建築用資材 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  ロ デリバティブ 金利スワップ取引 同左  ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産・未成工事支出金 ・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  (ロ) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(八) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,755千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>□ 完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>□ 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>八 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「未成工事支出金」「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「未成工事支出金」「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,889,394千円、9,452千円、4,024,651千円、93,400千円、106,877千円であります。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,125,783千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,192,333</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,312,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,631,049</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が6,800,053千円、建物が728,821千円及び土地が1,096,414千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,511,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,060,932</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,699,507</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,271,519</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産に計上していた分譲土地建物3,988,992千円について、投資収益物件の販売事業を廃止したことに伴い、所有目的を長期保有目的に変更したため、有形固定資産(土地3,374,338千円、建物及び構築物614,653千円)に振り替えております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">233,800千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">753,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,500</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 61,619千円</p>	たな卸資産	8,125,783千円	建物	3,192,333	土地	5,312,931	計	16,631,049	短期借入金	8,511,080千円	1年内返済予定の長期借入金	1,060,932	長期借入金	1,699,507	計	11,271,519	当座貸越極度額	1,350,000千円	借入実行残高	753,500	差引額	596,500	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,144,920千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">741,387</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,129,377</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,318,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,333,980</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が3,627,669千円、仕掛販売用不動産が168,027千円及び土地が609,388千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,504,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,552</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,329,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,620,547</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">508,200千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,322,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,200</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 86,196千円</p>	販売用不動産	5,144,920千円	仕掛販売用不動産	741,387	建物	3,129,377	土地	5,318,294	計	14,333,980	短期借入金	6,504,500千円	1年内返済予定の長期借入金	786,552	長期借入金	1,329,495	計	8,620,547	当座貸越極度額	1,350,000千円	借入実行残高	1,322,800	差引額	27,200
たな卸資産	8,125,783千円																																														
建物	3,192,333																																														
土地	5,312,931																																														
計	16,631,049																																														
短期借入金	8,511,080千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,060,932																																														
長期借入金	1,699,507																																														
計	11,271,519																																														
当座貸越極度額	1,350,000千円																																														
借入実行残高	753,500																																														
差引額	596,500																																														
販売用不動産	5,144,920千円																																														
仕掛販売用不動産	741,387																																														
建物	3,129,377																																														
土地	5,318,294																																														
計	14,333,980																																														
短期借入金	6,504,500千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	786,552																																														
長期借入金	1,329,495																																														
計	8,620,547																																														
当座貸越極度額	1,350,000千円																																														
借入実行残高	1,322,800																																														
差引額	27,200																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">348,649千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">201,505</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">880,285</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,022</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73,412</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,888</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の遊休資産（電話加入権）について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として遊休資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度末において、時価が著しく下落している遊休資産の電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、差額4,872千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	広告宣伝費	348,649千円	役員報酬	201,505	給与手当	880,285	退職給付費用	12,022	減価償却費	73,412	車両運搬具	871千円	建物及び構築物	2,787千円	解体費用	2,264	その他	2,836	計	7,888	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">297,107千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">242,335</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,073,973</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,086</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,434千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,447</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,606千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,117</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の賃貸事業用資産（土地）について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>賃貸事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として賃貸事業用資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度末において、時価が著しく下落している賃貸事業用資産の土地について、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、差額46,881千円を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却予定価額により評価しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	広告宣伝費	297,107千円	役員報酬	242,335	給与手当	1,073,973	退職給付費用	13,430	減価償却費	61,086	土地	5,434千円	建物及び構築物	13	計	5,447	土地	10,606千円	建物及び構築物	4,511	計	15,117	建物及び構築物	2,103千円	ソフトウェア	1,662	その他	663	計	4,429	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地
広告宣伝費	348,649千円																																																														
役員報酬	201,505																																																														
給与手当	880,285																																																														
退職給付費用	12,022																																																														
減価償却費	73,412																																																														
車両運搬具	871千円																																																														
建物及び構築物	2,787千円																																																														
解体費用	2,264																																																														
その他	2,836																																																														
計	7,888																																																														
場所	用途	種類																																																													
栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権																																																													
広告宣伝費	297,107千円																																																														
役員報酬	242,335																																																														
給与手当	1,073,973																																																														
退職給付費用	13,430																																																														
減価償却費	61,086																																																														
土地	5,434千円																																																														
建物及び構築物	13																																																														
計	5,447																																																														
土地	10,606千円																																																														
建物及び構築物	4,511																																																														
計	15,117																																																														
建物及び構築物	2,103千円																																																														
ソフトウェア	1,662																																																														
その他	663																																																														
計	4,429																																																														
場所	用途	種類																																																													
栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,744.00	-	-	102,744.00
合計	102,744.00	-	-	102,744.00
自己株式				
普通株式(注)1	6.36	4,546.00	-	4,552.36
合計	6.36	4,546.00	-	4,552.36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,546株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(平成19年5月11日開催の取締役会決議に基づく3,699株の取得及び平成20年2月18日開催の取締役会決議に基づく847株の取得)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	205,475	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	196,383	利益剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,744.00	-	-	102,744.00
合計	102,744.00	-	-	102,744.00
自己株式				
普通株式(注)1	4,552.36	2,267.64	-	6,820.00
合計	4,552.36	2,267.64	-	6,820.00

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内、2,247株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(平成20年2月18日開催の取締役会決議)による増加、20.64株は端株買取請求に基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	196,383	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	191,848	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,066,868	現金及び預金勘定 1,405,003
現金及び現金同等物 1,066,868	現金及び現金同等物 1,405,003

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産			
機械装置及び運搬具	689,843	263,640	426,202	不動産販売事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。			
工具、器具及び備品	80,750	44,657	36,093	リース資産の減価償却の方法			
ソフトウェア	49,811	11,020	38,791	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
合計	820,405	319,318	501,086	「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
1年内				131,139千円			
1年超				382,560千円			
合計				513,700千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				145,469千円			
減価償却費相当額				126,873千円			
支払利息相当額				24,089千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
2. オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内				9,197千円			
1年超				18,300千円			
合計				27,498千円			
				取得価額相当額 (千円)			
				減価償却累計額相当額 (千円)			
				期末残高相当額 (千円)			
機械装置及び運搬具				659,826			
工具、器具及び備品				74,895			
ソフトウェア				49,303			
合計				784,026			
				425,274			
				358,751			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				118,860千円			
1年超				253,110千円			
合計				371,970千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				146,119千円			
減価償却費相当額				127,891千円			
支払利息相当額				18,840千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。  2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table data-bbox="821 421 1390 528" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,236千円</td> </tr> </table>	1年内	3,945千円	1年超	6,291千円	合計	10,236千円
1年内	3,945千円						
1年超	6,291千円						
合計	10,236千円						

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式	15,000	15,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべて特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその計算基礎

当社及び連結子会社は従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	56,352	70,790

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
当期発生費用	16,945	21,143

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,559</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,858</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,908</td> </tr> <tr> <td>連結会社取引未実現利益</td> <td style="text-align: right;">27,148</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,914</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,012</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,902</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">54,977</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">23,925</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.5</td> </tr> </table>	固定資産減損損失	14,559	退職給付引当金	22,858	未払事業税	6,908	連結会社取引未実現利益	27,148	完成工事補償引当金	13,010	繰越欠損金	18,357	その他	11,071	繰延税金資産小計	113,914	評価性引当額	35,012	繰延税金資産合計	78,902	うち、「流動資産」計上額	54,977	うち、「投資その他の資産」計上額	23,925	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減	2.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,154</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,745</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,124</td> </tr> <tr> <td>連結会社取引未実現利益</td> <td style="text-align: right;">75,528</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">14,147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,952</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,652</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,728</td> </tr> <tr> <td>うち、「流動資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">89,370</td> </tr> <tr> <td>うち、「投資その他の資産」計上額</td> <td style="text-align: right;">30,358</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6</td> </tr> </table>	固定資産減損損失	17,154	退職給付引当金	28,745	未払事業税	24,124	連結会社取引未実現利益	75,528	完成工事補償引当金	14,147	その他	26,952	繰延税金資産小計	186,652	評価性引当額	66,923	繰延税金資産合計	119,728	うち、「流動資産」計上額	89,370	うち、「投資その他の資産」計上額	30,358	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	1.6	評価性引当額の増減	0.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6
固定資産減損損失	14,559																																																																										
退職給付引当金	22,858																																																																										
未払事業税	6,908																																																																										
連結会社取引未実現利益	27,148																																																																										
完成工事補償引当金	13,010																																																																										
繰越欠損金	18,357																																																																										
その他	11,071																																																																										
繰延税金資産小計	113,914																																																																										
評価性引当額	35,012																																																																										
繰延税金資産合計	78,902																																																																										
うち、「流動資産」計上額	54,977																																																																										
うち、「投資その他の資産」計上額	23,925																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																										
住民税均等割	2.2																																																																										
評価性引当額の増減	2.9																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																																										
固定資産減損損失	17,154																																																																										
退職給付引当金	28,745																																																																										
未払事業税	24,124																																																																										
連結会社取引未実現利益	75,528																																																																										
完成工事補償引当金	14,147																																																																										
その他	26,952																																																																										
繰延税金資産小計	186,652																																																																										
評価性引当額	66,923																																																																										
繰延税金資産合計	119,728																																																																										
うち、「流動資産」計上額	89,370																																																																										
うち、「投資その他の資産」計上額	30,358																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																										
住民税均等割	1.6																																																																										
評価性引当額の増減	0.3																																																																										
その他	0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	不動産販売事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,574,787	358,463	14,933,250	-	14,933,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	60,614	60,665	(60,665)	-
計	14,574,839	419,077	14,993,916	(60,665)	14,933,250
営業費用	14,283,828	213,934	14,497,762	(60,665)	14,437,097
営業利益	291,010	205,142	496,153	-	496,153
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	17,518,014	5,983,962	23,501,976	748,613	24,250,590
減価償却費	98,954	84,859	183,814	-	183,814
減損損失	4,872	-	4,872	-	4,872
資本的支出	109,453	1,108,915	1,218,369	-	1,218,369

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は748,613千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	不動産販売事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,366,243	374,456	19,740,699	-	19,740,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	91,651	91,746	(91,746)	-
計	19,366,338	466,107	19,832,445	(91,746)	19,740,699
営業費用	18,820,018	234,378	19,054,396	(91,746)	18,962,650
営業利益	546,319	231,728	778,048	-	778,048
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,108,416	6,010,066	21,118,482	1,169,245	22,287,728
減価償却費	86,490	97,764	184,255	-	184,255
減損損失	-	46,881	46,881	-	46,881
資本的支出	84,486	2,935	87,421	-	87,421

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,169,245千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、不動産販売事業で11,755千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	94,521円02銭	1株当たり純資産額	98,026円84銭
1株当たり当期純利益金額	1,924円26銭	1株当たり当期純利益金額	3,835円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	192,134	370,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,134	370,088
普通株式の期中平均株式数(株)	99,848.47	96,497.01
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,932,800	8,158,150	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,403,748	981,432	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務		6,518		
1年以内に返済予定のその他有利子負債	1,850	2,508	3.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,160,687	1,735,475	1.84	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		27,089		
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,111	7,839	3.70	平成22年～27年
計	13,503,196	10,919,012		

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	730,612	577,021	268,914	138,642
リース債務	6,518	6,518	6,518	7,221
その他有利子負債	2,508	2,508	2,184	637

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,496,994	5,508,517	4,662,644	5,072,541
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	170,689	209,017	121,397	155,339
四半期純利益金額 (千円)	76,988	120,580	66,743	105,776
1株当たり四半期純利益金 額(円)	789.98	1,247.16	695.79	1,102.71

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	535,853	1,028,102
売掛金	5,306	4,999
販売用不動産	1, 2, 6 5,522,833	1, 6 5,779,353
未成工事支出金	8,047	23,972
仕掛販売用不動産	1 3,219,655	1 1,168,797
原材料及び貯蔵品	29,519	15,979
前渡金	37,818	59,819
前払費用	34,989	19,308
未収入金	225,325	127,900
短期貸付金	5 583,000	5 723,000
繰延税金資産	14,511	21,767
その他	4,833	7,666
貸倒引当金	681	738
流動資産合計	10,221,014	8,979,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 4,183,563	1 4,157,521
減価償却累計額	608,456	725,751
建物(純額)	3,575,106	3,431,770
構築物	2 168,411	161,699
減価償却累計額	72,469	86,637
構築物(純額)	95,942	75,062
車両運搬具	5,171	5,171
減価償却累計額	4,434	4,655
車両運搬具(純額)	737	515
工具、器具及び備品	196,130	190,965
減価償却累計額	151,969	152,880
工具、器具及び備品(純額)	44,161	38,085
土地	1, 2 6,399,858	1 5,850,566
リース資産	-	22,220
減価償却累計額	-	2,270
リース資産(純額)	-	19,949
有形固定資産合計	10,115,805	9,415,949
無形固定資産		
電話加入権	6,408	6,408
商標権	5,388	3,569
ソフトウェア	42,441	41,855
無形固定資産合計	54,237	51,832



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,000	15,000
関係会社株式	370,000	370,000
出資金	3,112	3,102
長期前払費用	3,326	1,742
繰延税金資産	20,718	25,108
その他	14,028	10,356
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	426,184	425,308
固定資産合計	10,596,228	9,893,090
資産合計	20,817,242	18,873,019
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	5 734,529	5 630,745
短期借入金	1 7,378,900	1, 5 6,196,250
1年内返済予定の長期借入金	1 1,297,476	1 875,160
リース債務	-	3,804
未払金	10,395	5,284
未払費用	80,797	64,874
未払法人税等	42,458	82,241
未成工事受入金	26,839	69,823
前受金	38,592	143,517
預り金	47,679	59,718
完成工事補償引当金	5,965	5,439
その他	6,344	4,129
流動負債合計	9,669,977	8,140,987
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,812,197	1 1,493,257
リース債務	-	16,145
退職給付引当金	51,232	62,088
その他	68,401	63,616
固定負債合計	1,931,831	1,635,107
負債合計	11,601,809	9,776,095

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,077,500	2,077,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金	21,165	21,165
資本剰余金合計	2,205,165	2,205,165
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	153,475	153,475
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	1,679,321	1,612,564
利益剰余金合計	5,232,796	5,166,039
自己株式	300,027	351,780
株主資本合計	9,215,433	9,096,923
純資産合計	9,215,433	9,096,923
負債純資産合計	20,817,242	18,873,019

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産売上高	11,803,606	11,373,413
不動産賃貸収入	410,352	456,995
売上高合計	12,213,959	11,830,409
<b>売上原価</b>		
不動産売上原価	9,800,420	9,759,827
不動産賃貸原価	185,392	207,908
売上原価合計	9,985,812	9,967,735
<b>売上総利益</b>	2,228,146	1,862,673
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	318,494	172,994
役員報酬	160,000	151,000
給料及び手当	746,200	712,325
法定福利費	105,806	100,338
福利厚生費	9,226	6,496
退職給付費用	10,881	11,131
リース料	25,507	16,133
車両費	10,391	9,029
交際費	14,268	12,352
通信費	13,400	10,735
租税公課	113,187	103,482
減価償却費	75,023	58,636
地代家賃	2,480	6,948
水道光熱費	17,582	14,922
貸倒引当金繰入額	472	56
その他	201,172	201,866
販売費及び一般管理費合計	1,824,095	1,588,451
<b>営業利益</b>	404,051	274,222
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 6,950	1 19,122
受取配当金	67	67
業務受託手数料	1 63,477	1 57,386
受取事務手数料	1 78,076	1 141,798
その他	22,175	9,203
営業外収益合計	170,747	227,578
<b>営業外費用</b>		
支払利息	223,886	184,350
シンジケートローン手数料	12,588	9,857
その他	6,899	510
営業外費用合計	243,374	194,718

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	331,423	307,082
特別利益		
分譲土地建物譲渡益	<sup>2</sup> 28,074	<sup>2</sup> 23
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 5,447
特別利益合計	28,074	5,471
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 15,117
固定資産除却損	<sup>5</sup> 7,480	<sup>5</sup> 2,014
減損損失	<sup>6</sup> 4,581	<sup>6</sup> 46,881
リース解約損	-	1,127
特別損失合計	12,061	65,140
税引前当期純利益	347,436	247,412
法人税、住民税及び事業税	125,572	129,431
法人税等調整額	33,085	11,645
法人税等合計	158,657	117,785
当期純利益	188,778	129,626

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		5,797,672	44.2	1,517,643	18.9
材料費		1,660,806	12.7	1,662,271	20.8
労務費		483,476	3.7	435,928	5.4
外注費		5,036,605	38.4	4,278,882	53.5
経費		128,945	1.0	109,399	1.4
計		13,107,506	100.0	8,004,124	100.0
期首未成原価		1,815,332		3,227,703	
期末未成原価		3,227,703		1,192,769	
当期不動産売上総原価		11,695,135		10,039,057	
期首販売用不動産		10,664,482		5,522,833	
期末販売用不動産		5,522,833		5,779,353	
他勘定振替高(加算)	2	7,036,364	2	22,710	
不動産売上原価		9,800,420		9,759,827	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
事業用固定資産への振替 3,988,992千円	子会社への分譲用土地建物の 譲渡による振替 22,710千円
子会社への分譲用土地建物の 譲渡による振替 3,047,372千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,077,500	2,077,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,184,000	2,184,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,184,000	2,184,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	21,165	21,165
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,165	21,165
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	153,475	153,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153,475	153,475
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400,000	3,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,696,017	1,679,321
当期変動額		
剰余金の配当	205,475	196,383
当期純利益	188,778	129,626
当期変動額合計	16,696	66,756
当期末残高	1,679,321	1,612,564
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,285	300,027
当期変動額		
自己株式の取得	298,741	51,753

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	298,741	51,753
当期末残高	300,027	351,780
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,530,871	9,215,433
当期変動額		
剰余金の配当	205,475	196,383
当期純利益	188,778	129,626
自己株式の取得	298,741	51,753
当期変動額合計	315,438	118,509
当期末残高	9,215,433	9,096,923
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,530,871	9,215,433
当期変動額		
剰余金の配当	205,475	196,383
当期純利益	188,778	129,626
自己株式の取得	298,741	51,753
当期変動額合計	315,438	118,509
当期末残高	9,215,433	9,096,923

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		83,194	44.9	96,143	46.2
その他経費		102,197	55.1	111,764	53.8
計		185,392	100.0	207,908	100.0



【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】  
該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。	金利スワップ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,019千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 完成工事補償引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,327,653千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,507,243</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,141,345</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,211,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,188,162</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,265,436千円、仕掛販売用不動産が2,507,243千円、建物が728,821千円及び土地が1,096,414千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,300,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">995,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,488,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,784,197</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産に計上していた販売用不動産3,988,992千円について、投資収益物件の販売事業を廃止したことに伴い、所有目的を長期保有目的に変更したため、有形固定資産(土地3,374,338千円、建物及び構築物614,653千円)に振り替えております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">183,800千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)住みかえ情報館</td> <td style="text-align: right;">83,422千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック(株)</td> <td style="text-align: right;">579,775</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,271,700</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">755,200</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,327,653千円	仕掛販売用不動産	2,507,243	建物	3,141,345	土地	5,211,920	計	14,188,162	短期借入金	6,300,500千円	1年内返済予定の長期借入金	995,100	長期借入金	1,488,597	計	8,784,197	(株)住みかえ情報館	83,422千円	ゼネラルリブテック(株)	579,775	茨城グランディハウス(株)	1,271,700	群馬グランディハウス(株)	755,200	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	500,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,213,141千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">393,152</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,079,892</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,217,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,903,469</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,647,437千円、仕掛販売用不動産が168,027千円及び土地が609,388千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,534,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">774,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,579,217</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">349,600千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)住みかえ情報館</td> <td style="text-align: right;">344,030千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック(株)</td> <td style="text-align: right;">555,012</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">944,300</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス(株)</td> <td style="text-align: right;">650,800</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,213,141千円	仕掛販売用不動産	393,152	建物	3,079,892	土地	5,217,283	計	11,903,469	短期借入金	4,534,400千円	1年内返済予定の長期借入金	774,360	長期借入金	1,270,457	計	6,579,217	(株)住みかえ情報館	344,030千円	ゼネラルリブテック(株)	555,012	茨城グランディハウス(株)	944,300	群馬グランディハウス(株)	650,800	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	-
販売用不動産	3,327,653千円																																																																
仕掛販売用不動産	2,507,243																																																																
建物	3,141,345																																																																
土地	5,211,920																																																																
計	14,188,162																																																																
短期借入金	6,300,500千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	995,100																																																																
長期借入金	1,488,597																																																																
計	8,784,197																																																																
(株)住みかえ情報館	83,422千円																																																																
ゼネラルリブテック(株)	579,775																																																																
茨城グランディハウス(株)	1,271,700																																																																
群馬グランディハウス(株)	755,200																																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																
借入実行残高	500,000																																																																
差引額	500,000																																																																
販売用不動産	3,213,141千円																																																																
仕掛販売用不動産	393,152																																																																
建物	3,079,892																																																																
土地	5,217,283																																																																
計	11,903,469																																																																
短期借入金	4,534,400千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	774,360																																																																
長期借入金	1,270,457																																																																
計	6,579,217																																																																
(株)住みかえ情報館	344,030千円																																																																
ゼネラルリブテック(株)	555,012																																																																
茨城グランディハウス(株)	944,300																																																																
群馬グランディハウス(株)	650,800																																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																
借入実行残高	1,000,000																																																																
差引額	-																																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>5. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">583,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">101,507千円</td> </tr> </table> <p>6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,380,864千円です。</p> <p>7.</p> <p>8.</p>	流動資産		短期貸付金	583,000千円	流動負債		工事未払金	101,507千円	<p>5. 関係会社項目                      関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">723,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">137,551千円</td> </tr> </table> <p>6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は1,560,766千円です。</p> <p>7. 前事業年度の分譲土地建物は販売用不動産としております。</p> <p>8. 前事業年度の未成分譲土地・未成分譲建物は仕掛販売用不動産としております。</p>	流動資産		短期貸付金	723,000千円	流動負債		短期借入金	270,000千円	工事未払金	137,551千円
流動資産																			
短期貸付金	583,000千円																		
流動負債																			
工事未払金	101,507千円																		
流動資産																			
短期貸付金	723,000千円																		
流動負債																			
短期借入金	270,000千円																		
工事未払金	137,551千円																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																				
<p>1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,658千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">9,948</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">18,600</td> </tr> </table> <p>2. 分譲土地建物譲渡益は期中に設立した地域統括会社である茨城グランディハウス(株)及び群馬グランディハウス(株)に譲渡した分譲用土地建物の譲渡益であります。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">955千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,480</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の遊休資産（電話加入権）について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として遊休資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当事業年度末において、時価が著しく下落している遊休資産の電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、差額4,581千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	受取利息	5,658千円	業務受託手数料	9,948	受取事務手数料	18,600	建物	955千円	構築物	1,832	解体費用	2,264	その他	2,427	計	7,480	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権	<p>1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,556千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,263</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">98,680</td> </tr> </table> <p>2. 分譲土地建物譲渡益は期中に設立した地域統括会社である茨城グランディハウス(株)に譲渡した分譲用土地建物の譲渡益であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,434千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,447</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,606千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,117</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失                      当事業年度において、当社グループは以下の賃貸事業用資産（土地）について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>賃貸事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として賃貸事業用資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当事業年度末において、時価が著しく下落している賃貸事業用資産の土地について、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、差額46,881千円を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却予定価額により評価しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	受取利息	18,556千円	業務受託手数料	14,263	受取事務手数料	98,680	土地	5,434千円	建物	13	計	5,447	土地	10,606千円	建物	4,511	計	15,117	構築物	1,350千円	その他	663	計	2,014	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地
受取利息	5,658千円																																																				
業務受託手数料	9,948																																																				
受取事務手数料	18,600																																																				
建物	955千円																																																				
構築物	1,832																																																				
解体費用	2,264																																																				
その他	2,427																																																				
計	7,480																																																				
場所	用途	種類																																																			
栃木県宇都宮市	遊休資産	電話加入権																																																			
受取利息	18,556千円																																																				
業務受託手数料	14,263																																																				
受取事務手数料	98,680																																																				
土地	5,434千円																																																				
建物	13																																																				
計	5,447																																																				
土地	10,606千円																																																				
建物	4,511																																																				
計	15,117																																																				
構築物	1,350千円																																																				
その他	663																																																				
計	2,014																																																				
場所	用途	種類																																																			
栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6.36	4,546.00	-	4,552.36
合計	6.36	4,546.00	-	4,552.36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,546株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(平成19年5月11日開催の取締役会決議に基づく3,699株の取得及び平成20年2月18日開催の取締役会決議に基づく847株の取得)による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,552.36	2,267.64	-	6,820.00
合計	4,552.36	2,267.64	-	6,820.00

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内、2,247株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(平成20年2月18日開催の取締役会決議)による増加、20.64株は端株買取請求に基づく取得による増加であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 不動産販売事業における車両(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
機械装置	81,496	27,174	54,322	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
車両運搬具	120,162	65,662	54,499		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	74,947	42,386	32,560	機械装置	63,652	29,300	34,352
ソフトウェア	32,984	6,133	26,851	車両運搬具	116,569	84,363	32,206
合計	309,590	141,357	168,233	工具、器具及び備品	69,092	50,196	18,895
				ソフトウェア	32,477	13,270	19,207
				合計	281,791	177,130	104,661
(2)未経過リース料期末残高相当額等 リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 リース料期末残高相当額			
1年内 56,912千円				1年内 43,962千円			
1年超 109,724千円				1年超 57,908千円			
合計 166,636千円				合計 101,870千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 63,887千円				支払リース料 61,299千円			
減価償却費相当額 55,389千円				減価償却費相当額 53,460千円			
支払利息相当額 9,207千円				支払利息相当額 6,490千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							
2.オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内 3,906千円							
1年超 8,206千円							
合計 12,112千円							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。  2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table data-bbox="837 421 1390 528" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,301千円</td> </tr> </table>	1年内	3,067千円	1年超	5,234千円	合計	8,301千円
1年内	3,067千円						
1年超	5,234千円						
合計	8,301千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産減損損失	固定資産減損損失
退職給付引当金	退職給付引当金
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
未払事業税	未払事業税
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
うち、「流動資産」計上額	うち、「流動資産」計上額
うち、「投資その他の資産」計上額	うち、「投資その他の資産」計上額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	93,851円51銭	1株当たり純資産額	94,834円70銭
1株当たり当期純利益金額	1,890円65銭	1株当たり当期純利益金額	1,343円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	188,778	129,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,778	129,626
普通株式の期中平均株式数(株)	99,848.47	96,497.01
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,183,563	8,933	34,975	4,157,521	725,751	125,244	3,431,770
構築物	168,411	6,045	12,756	161,699	86,637	19,857	75,062
車両運搬具	5,171	-	-	5,171	4,655	221	515
工具、器具及び備品	196,130	5,889	11,053	190,965	152,880	11,301	38,085
土地	6,399,858	1,108	550,400 (46,881)	5,850,566	-	-	5,850,566
リース資産	-	22,220	-	22,220	2,270	2,270	19,949
有形固定資産合計	10,953,134	44,196	609,186	10,388,145	972,195	158,896	9,415,949
無形固定資産							
電話加入権	6,408	-	-	6,408	-	-	6,408
商標権	27,343	963	-	28,306	24,736	2,782	3,569
ソフトウェア	135,110	11,797	710	146,196	104,341	12,383	41,855
無形固定資産合計	168,861	12,760	710	180,911	129,078	15,165	51,832
長期前払費用	13,437	840	9,837	4,440	2,697	422	1,742

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建 物

グランディコート元今泉	10,433千円
グランディコート小金井	19,613千円

土 地

グランディコート元今泉	119,540千円
グランディコート小金井	41,027千円
大通りパーキング	192,054千円
一番町パーキング	113,457千円
二荒町パーキング	37,439千円

2. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	682	738	-	682	738
完成工事補償引当金	5,965	-	-	526	5,439

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、見積額の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,410
預金	
当座預金	1
普通預金	1,021,659
別段預金	3,030
小計	1,024,691
合計	1,028,102

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	19
東京海上日動火災保険㈱	1,685
日本興亜損害保険㈱	1,270
その他	2,024
合計	4,999

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,306	31,515	31,822	4,999	86.4	59.7

販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	3,975,330
建物	1,804,022
合計	5,779,353

(注) 上記土地の面積及び所在地別内訳は下記のとおりであります。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
栃木県	76,270.35	3,719,678
茨城県	1,840.92	164,979
千葉県	862.21	90,672
合計	78,973.48	3,975,330

未成工事支出金

区分	金額(千円)
注文住宅	23,972
合計	23,972

仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	736,353
建物	432,444
合計	1,168,797

(注) 上記土地の面積及び所在地別内訳は下記のとおりであります。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
栃木県	78,346.25	595,310
茨城県	3,366.57	75,385
福島県	1,280.00	65,657
合計	82,992.82	736,353

貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	5,045
営業マニュアル	54
販促品	2,719
印紙等	2,037
その他	6,123
合計	15,979

工事未払金

相手先	金額(千円)
ゼネラルリブテック(株)	123,854
(株)臼井ベニヤ商会	33,194
(株)アンビシャス	28,689
(株)渡辺工業	24,633
ケイミュー東住建(株)宇都宮	23,796
その他	396,578
合計	630,745

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	3,304,150
(株)三菱東京UFJ銀行	939,085
(株)栃木銀行	629,300

相手先	金額（千円）
(株)商工組合中央金庫	537,300
(株)みずほ銀行	294,500
その他	491,914
合計	6,196,250

長期借入金

相手先	金額（千円）
日本政策金融公庫	670,370 (158,490)
(株)足利銀行	461,862 (165,500)
(株)群馬銀行	385,190 (120,840)
(株)商工組合中央金庫	348,495 (122,820)
(株)みずほ銀行	242,380 (133,180)
(株)三菱東京UFJ銀行	168,760 (82,970)
(株)常陽銀行	91,360 (91,360)
合計	2,368,417 (875,160)

(注) ( )内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.grandy.co.jp/">http://www.grandy.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グランディハウス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、グランディハウス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 洋史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

グランディハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グランディハウス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。